

旅館業法遵守に関する通知に係るフォローアップ調査結果の概要

厚生労働省医薬・生活衛生局
生活衛生・食品安全部生活衛生課

1 調査の目的

「旅館業法の遵守について」（①平成26年7月10日付け健衛発0710第2号厚生労働省健康局生活衛生課長通知及び②平成27年11月27日付け生食衛発1127第1号厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部生活衛生課長通知）発出後の各自治体における対応状況等を把握することを目的としたもの。

2 調査の対象

都道府県、保健所を設置する市、特別区（142都道府県市区）

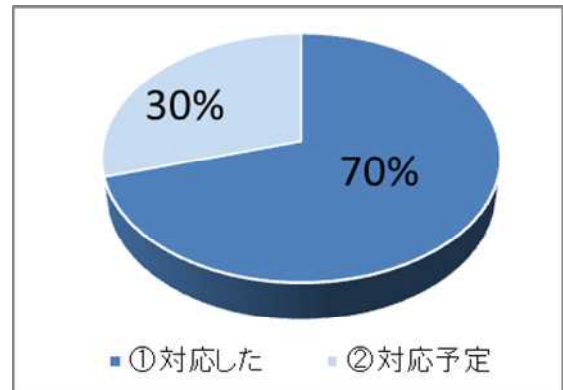
3 調査の内容

平成27年度（平成27年4月～平成28年1月末）における各自治体の相談件数の状況や無許可営業を行っていた事例などについて調査したもの（平成28年2月に実施）。調査結果の概要は次頁以降のとおり。

1. 「旅館業法の遵守の徹底について」に基づいて行った対応（平成28年3月末現在）

(1) 対応の有無（自治体数）

- ①対応した 100 (70%)
- ②対応予定 42 (30%)

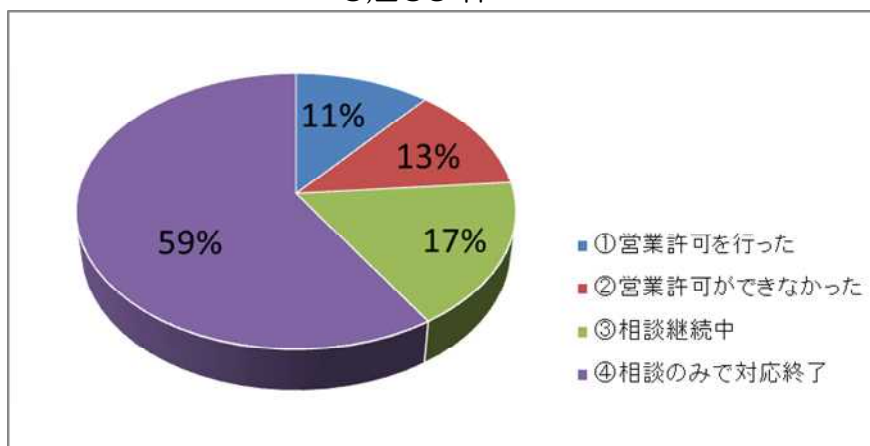


(2) 対応状況の内訳（複数回答可）（自治体数）

①ホームページに「旅館業法に関するQ & A」等の旅館業法に関する情報を掲載（予定含む）	101
②無許可営業の実態把握のための調査を行った	31
③申請や監視指導等の際に注意喚起や使用权原の確認等を行った	15
④広報誌や講習会等で周知	5
⑤その他	16

2. 平成27年4月～平成28年1月末までの間に、一般住宅等の小規模施設を使用した旅館業の営業許可に関する相談があったものに係る状況（平成28年3月末現在）

- ①営業許可を行った 707件 (11%)
- ②営業許可ができなかった 777件 (13%)
- ③相談継続中 1,083件 (17%)
- ④相談のみで対応終了 3,702件 (59%)
- 合計 6,269件



3. 旅館業法上の営業許可を受けていなかった事案への対応状況について（件数）

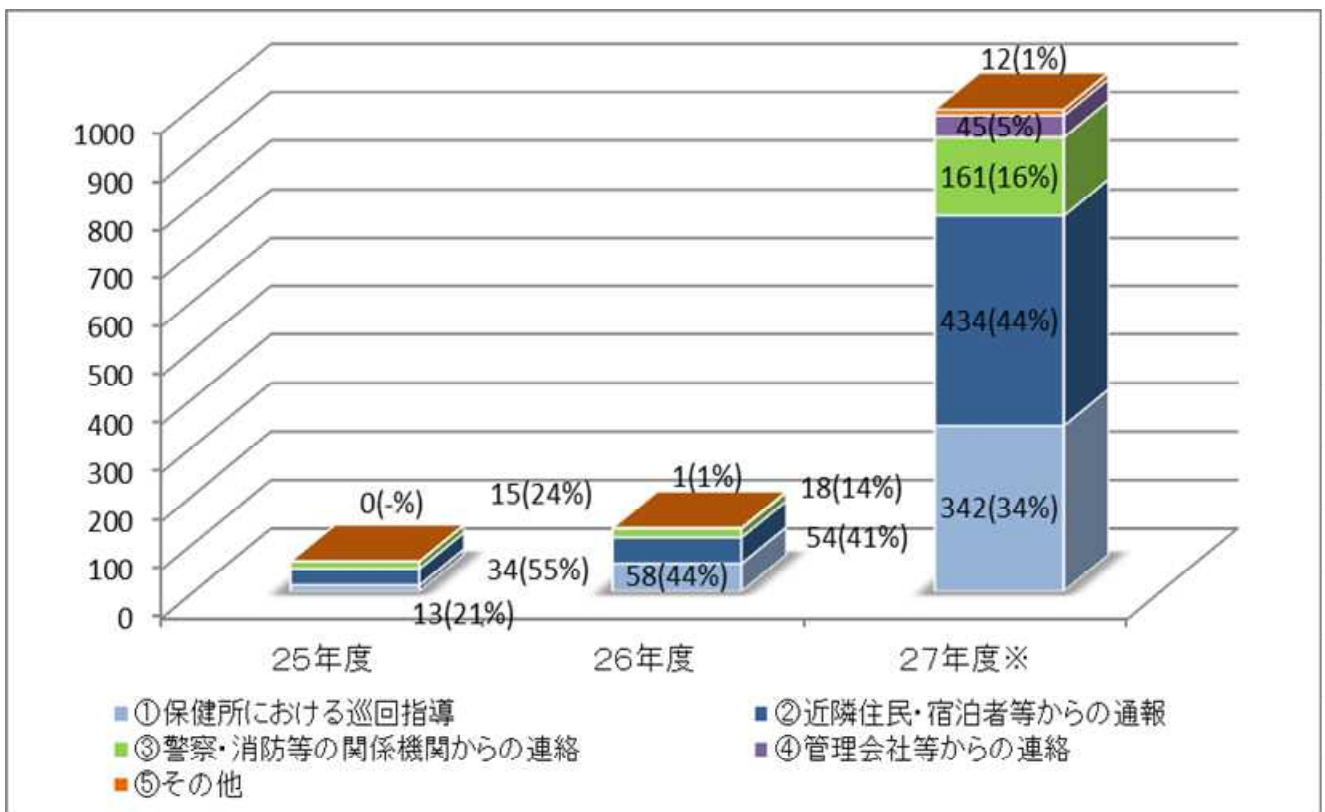
※平成27年度は、平成27年4月～平成28年1月末までの件数

(1) 無許可営業の事案把握数

- 平成25年度 62件
- 平成26年度 131件
- 平成27年度※ 994件

(2) 無許可営業の把握方法

	平成25年度	平成26年度	平成27年度※
①保健所における巡回指導等	13件(21%)	58件(44%)	342件(34%)
②近隣住民・宿泊者等からの通報	34件(55%)	54件(41%)	434件(44%)
③警察・消防等の関係機関からの連絡	15件(24%)	18件(14%)	161件(16%)
④管理会社等からの連絡	1件(-%)	1件(-%)	45件(5%)
⑤その他	0件(-%)	1件(1%)	12件(1%)
合計	62件	131件	994件

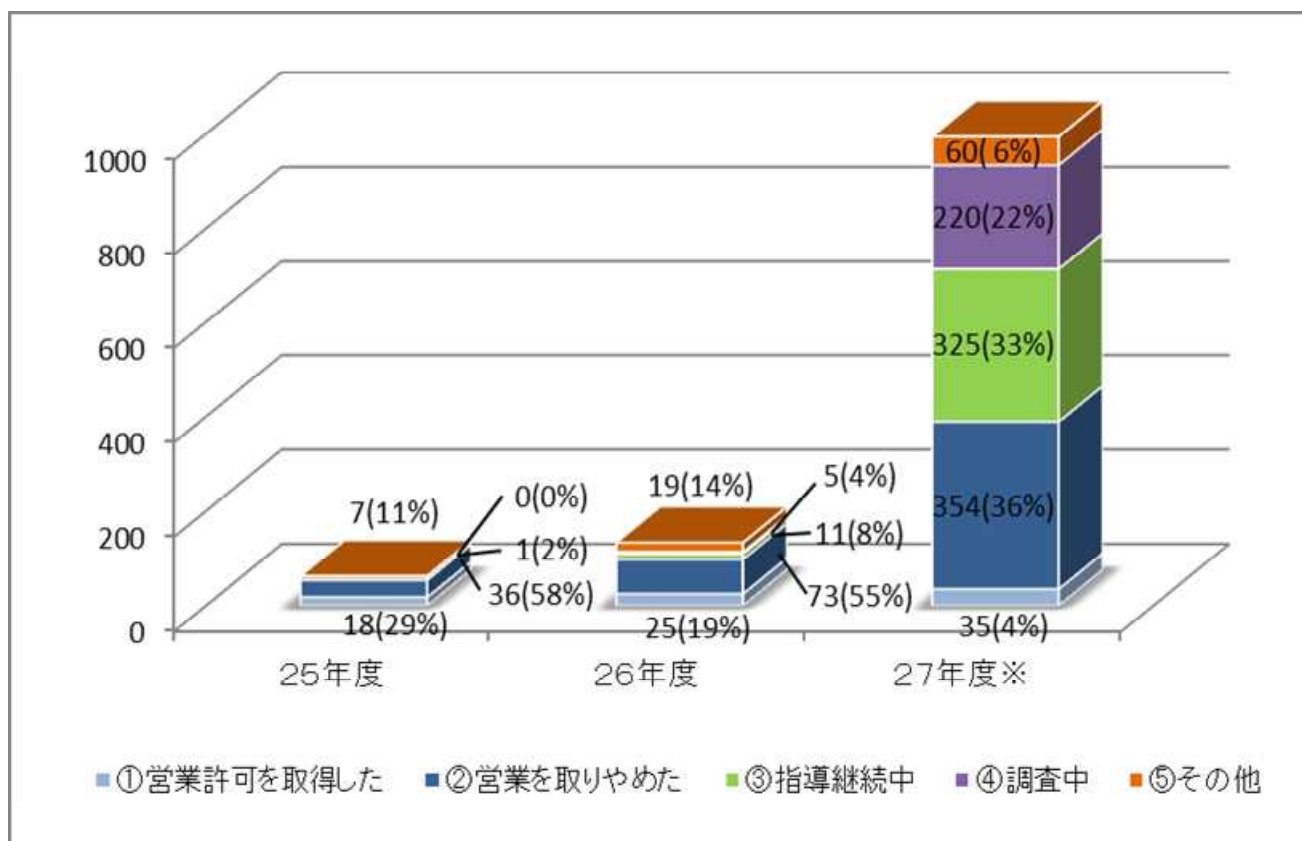


(3) 指導状況（件数）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度※
①営業許可を取得した	18 件（ 29%）	25 件（ 19%）	35 件（ 4%）
②営業を取りやめた	36 件（ 58%）	73 件（ 55%）	354 件（ 36%）
③指導継続中	1 件（ 2%）	11 件（ 8%）	325 件（ 33%）※ 2
④調査中（所在地や営業者が不明であるもの及び営業者と連絡が取れないもの含む）	0 件（ 0%）	5 件（ 4%）	220 件（ 22%）
⑤その他	7 件（ 11%）	19 件（ 14%）	60 件（ 6%）
合 計	62 件	133 件 ※ 1	994 件

※ 1 平成 25 年度からの継続案件を含む。

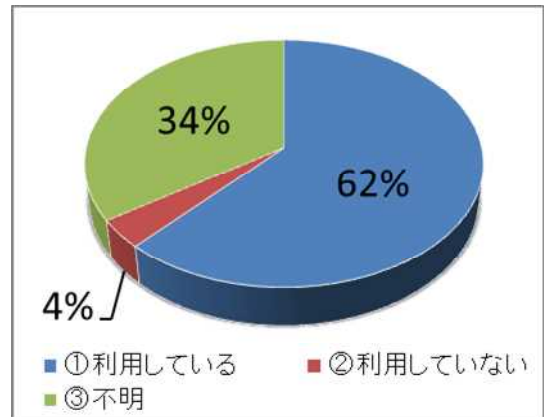
※ 2 うち許可に向けた指導を行っているもの：93 件



4. 平成27年4月～平成28年1月末までの間に把握した無許可事案について(件数)

(1) インターネットによる紹介サイトの利用の有無

①利用している	615件 (62%)
②利用していない	37件 (4%)
③不明	342件 (34%)
合計	994件



(2) 類型別の件数

戸建て	自己所有	家主在任	81件
		家主不在	88件
		不明	17件
		計	186件
	賃貸	家主在任	5件
		家主不在	34件
		不明	7件
計		46件	
不明	185件		
計	417件		
共同住宅	自己所有	家主在任	19件
		家主不在	112件
		不明	6件
		計	137件
	賃貸	家主在任	3件
		家主不在	96件
		不明	33件
計		132件	
不明	231件		
計	500件		
不明	77件		
合計	994件		

